

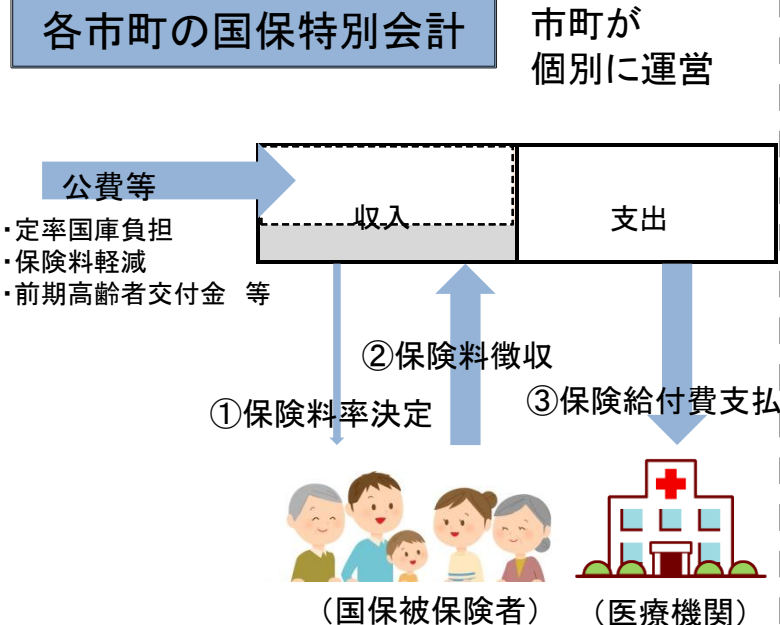
# 福井県国保運営方針の検討課題について (参考資料)

平成29年6月15日

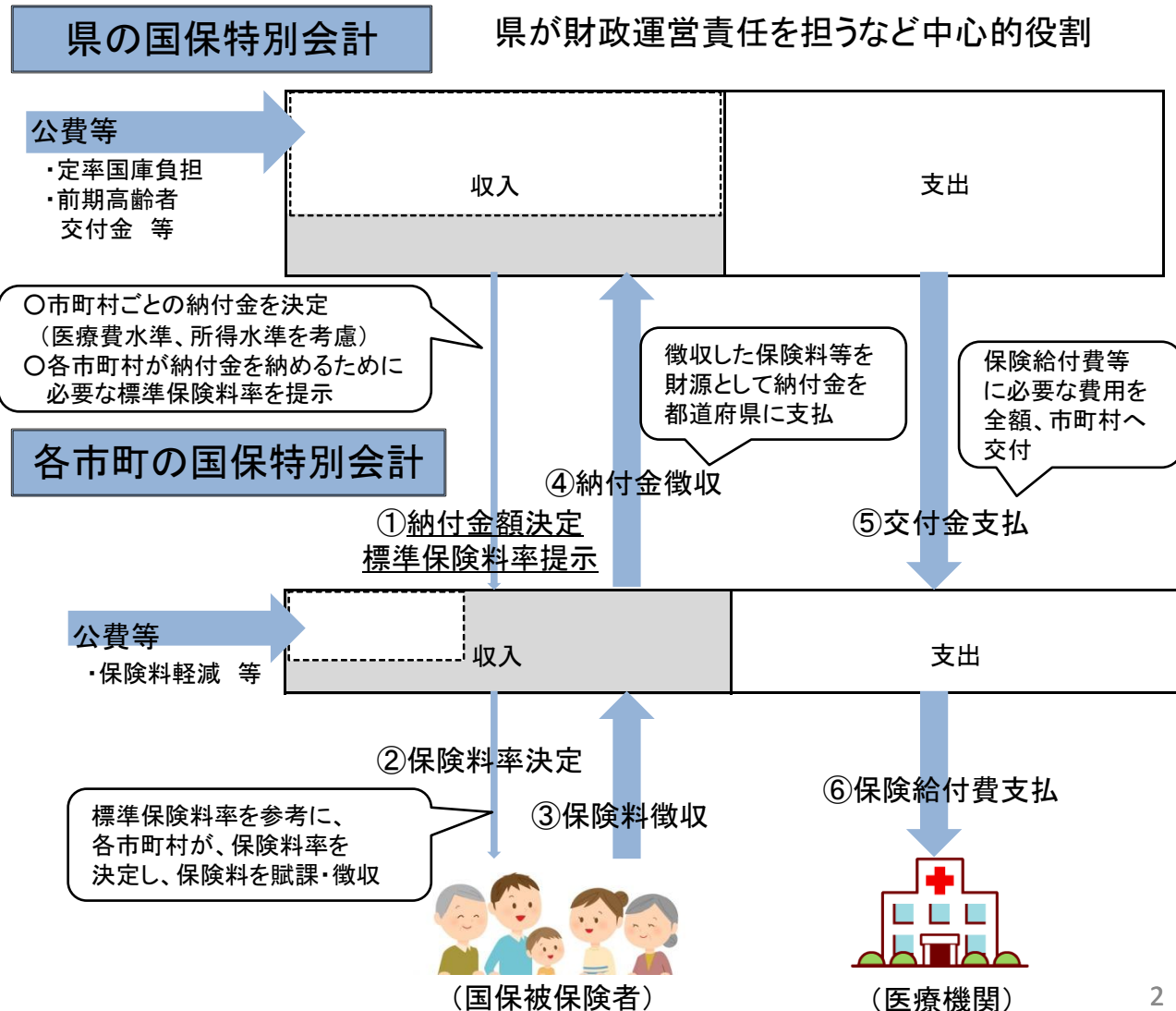
# 1 国保事業費納付金等算定の 基本的な考え方について

- 都道府県が財政運営の責任主体となり、保険給付費の財源である市町村からの国保事業費納付金額の決定、保険給付に必要な費用全額の市町村への支払いを行うことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理する。※都道府県にも国保特別会計を設置
- 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。

現行



改革後



# 納付金・標準保険料率のイメージ

## 都道府県

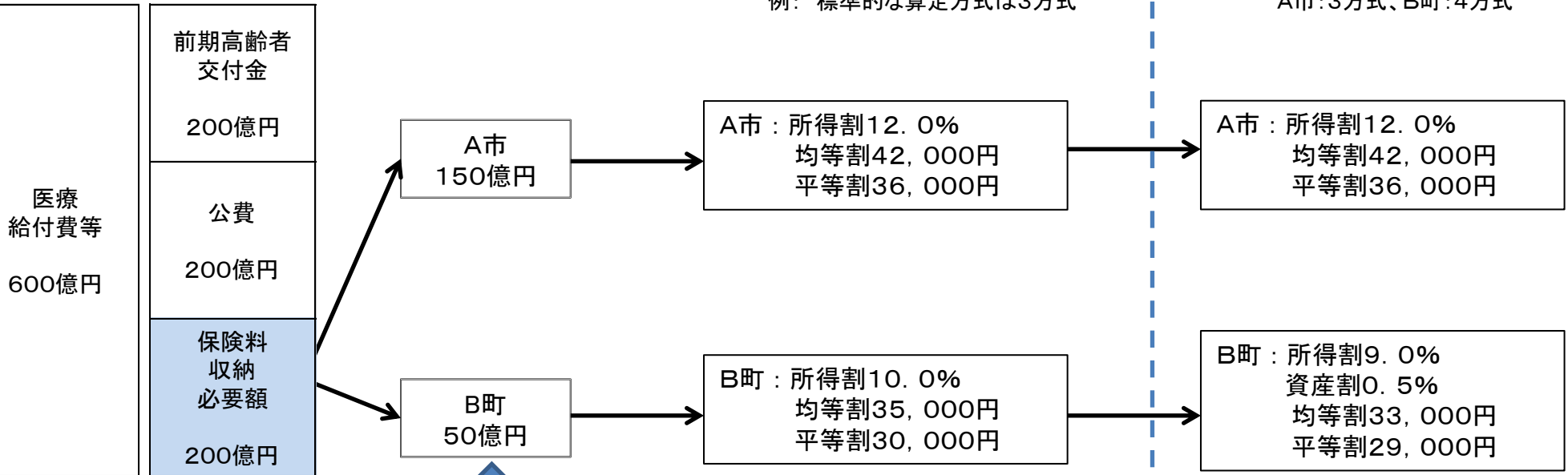
## 市町村

都道府県内統一の方式  
(2~4方式)

例: 標準的な算定方式は3方式

実際の市町村の方式  
(2~4方式)

A市: 3方式、B町: 4方式



### 納付金

- ・都道府県全体の保険料収納必要額を、各市町村の所得水準や被保険者数、世帯数などに応じて割り振ったもの(原則、医療費水準の差を反映)
- ・市町村から集めた納付金を財源として、保険給付に必要な費用は全額都道府県から市町村へ交付する

### 市町村標準保険料率

- ・納付金を納めるために必要となる保険料率を、各市町の所得額、固定資産税額、被保険者数、世帯数から算出
- ・都道府県内統一の算定方式を採用するため、他市町村と比較が可能

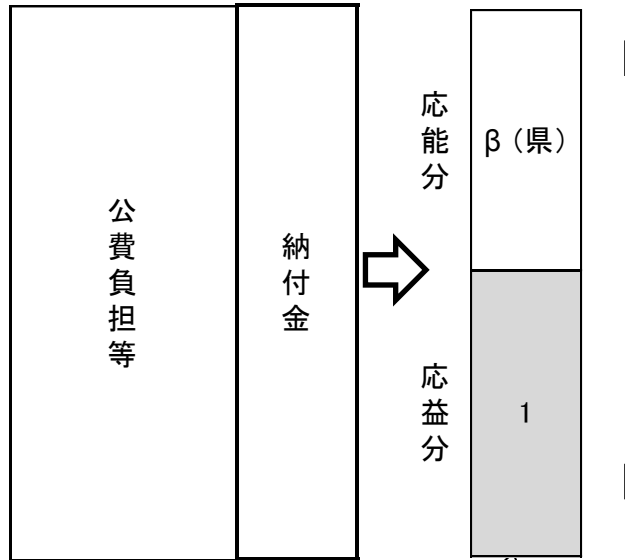
### 当該市町村の実際の保険料率

- ・標準保険料率を参考に、各市町村が決定
- ・現行の算定方式や実績収納率に応じて標準保険料率と異なる率を設定することも可能

# 国保事業費納付金の算定方法

【1】市町から徴収する納付金を応能分と応益分に区分し、  
 応能分は所得総額や固定資産税額により、  
 応益分は被保険者数や世帯数により、  
 各市町に割り当てる。

県の国保財政



- ・ $\beta$  (県) =  $\frac{\text{福井県の1人あたり所得}}{\text{全国平均の1人あたり所得}}$
- ・ $\beta = 1$ の場合、応能分:応益分 = 1:1
- ・本県は応能割:応益割 = 0.95:1 (現段階の試算値)
- ・応益分は被保険者数7:世帯数3で配分

各市町の被保険者の所得総額で按分



各市町の被保険者数で按分



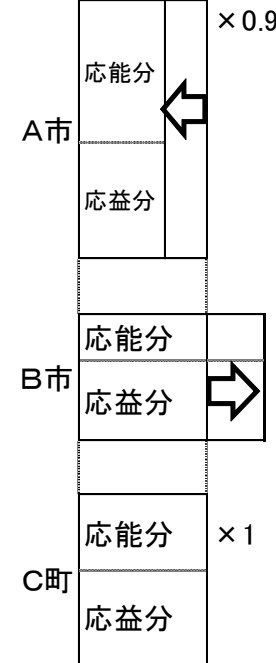
各市町の世帯数で按分

応能分は所得総額により、  
 応益分は被保険者数  
 および世帯数により按分

【2】【1】で算定した市町ごとの額を、  
 医療費水準に応じて調整する。

医療費水準を反映させる。(α=1)

【(例)α=1の場合】  
 納付金基礎額

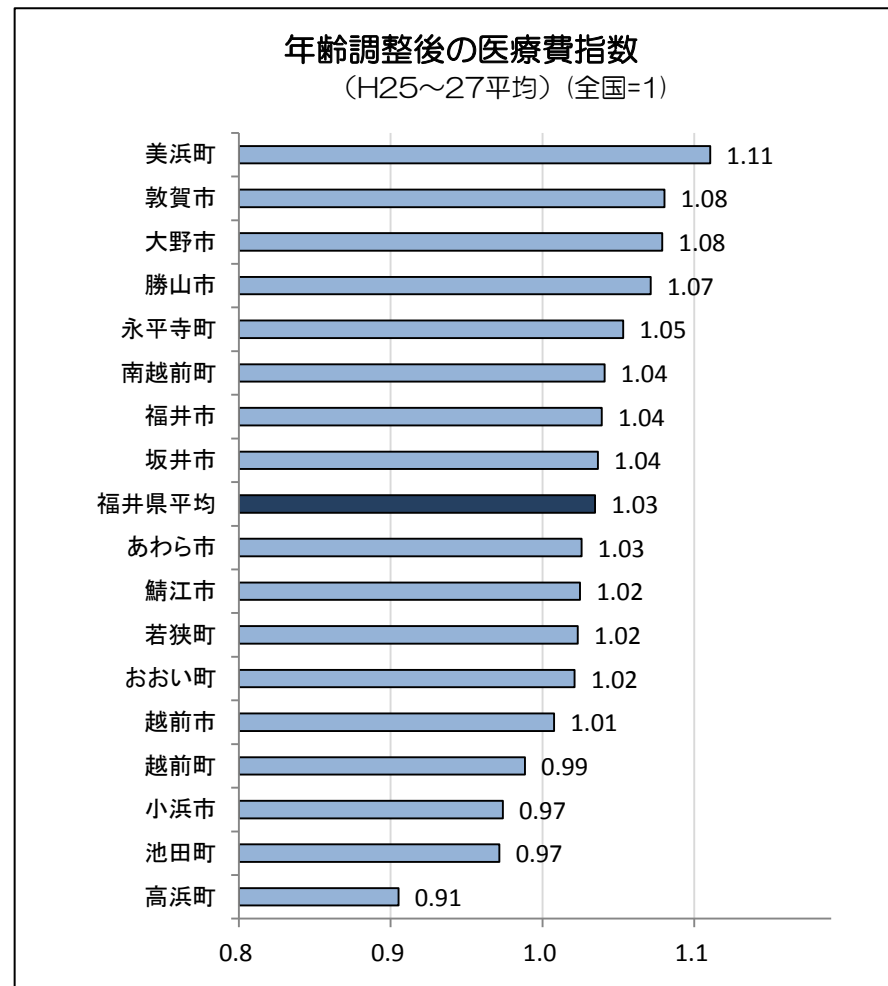
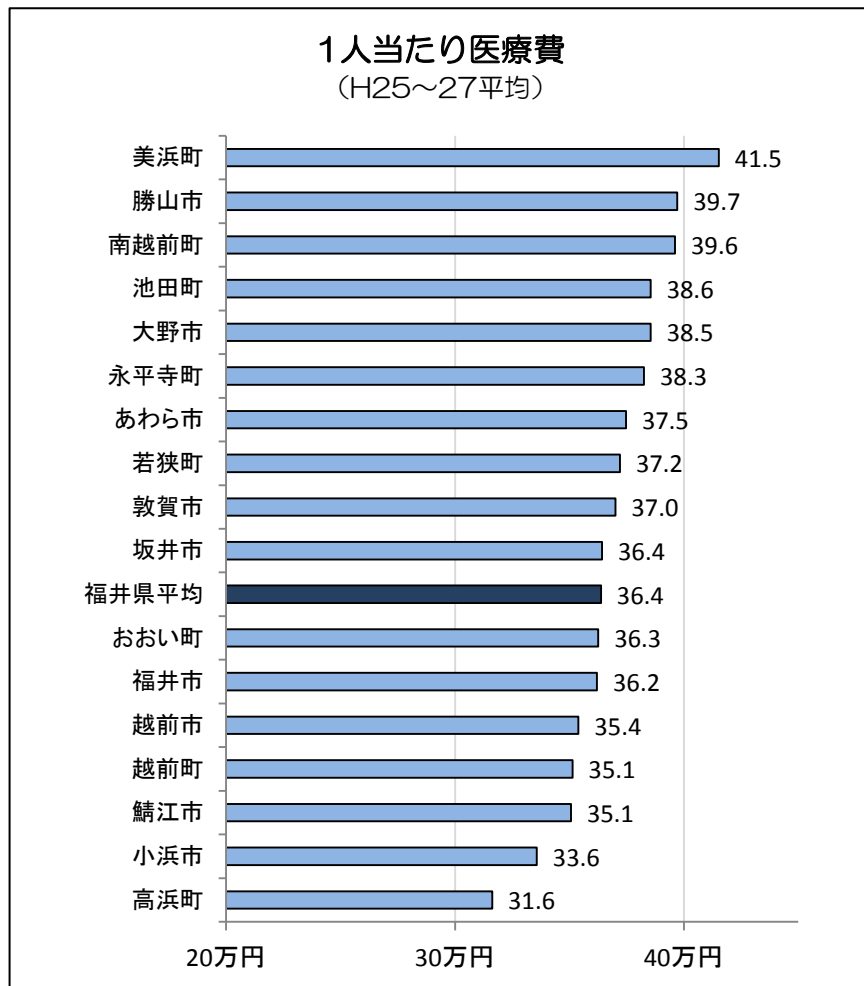


- ①1人あたり医療費が全国平均より低い  
 (例:医療費水準=0.9)  
 ⇒ 納付金が割引かれ、負担減少
- ②1人あたり医療費が全国平均より高い  
 (例:医療費水準=1.1)  
 ⇒ 納付金が割増され、負担増大
- ③1人あたり医療費が全国平均並  
 (医療費水準=1)  
 ⇒ 調整は生じず、平均的な負担

- ・α = 医療費水準反映係数
- ・納付金 = 納付金基礎額 × [1 + α × (医療費水準 - 1)]

- 高齢者割合など年齢構成の違いにより医療費の高低が生じるため、年齢階級別に各市町と全国平均の1人当たり医療費を比較した年齢調整後の医療費水準を算出。
- 全国平均を1とすると本県平均は1.03となり、市町間の医療費水準の差は1.2倍となる。

## ○市町別 1人当たり医療費



# 都道府県別1人当たり医療費の格差の状況(平成27年度)

	保険者別1人当たり医療費(円)				都道府県別1人当たり医療費(円)	
	最大	最小	格差		順位	順位
			(倍)	順位		
北海道	657,915	253,609	2.59	1	383,551	14
青森県	384,632	265,366	1.45	24	332,465	39
岩手県	440,879	283,975	1.55	16	360,505	27
宮城県	404,904	312,791	1.29	41	353,895	31
秋田県	504,255	282,257	1.79	11	382,518	16
山形県	401,987	295,732	1.36	34	362,260	25
福島県	488,698	262,347	1.86	8	341,459	35
茨城県	361,817	254,842	1.42	27	304,575	46
栃木県	372,941	285,016	1.31	36	317,797	44
群馬県	479,381	247,512	1.94	5	325,565	40
埼玉県	370,103	286,248	1.29	42	320,652	41
千葉県	402,095	279,664	1.44	25	319,474	42
東京都	408,538	201,879	2.02	4	310,163	45
神奈川県	392,705	302,862	1.30	40	333,272	38
新潟県	492,662	286,971	1.72	14	355,424	28
富山県	446,895	362,748	1.23	45	375,969	19
石川県	498,971	355,911	1.40	32	398,177	12
<b>福井県</b>	<b>423,723</b>	<b>340,152</b>	<b>1.25</b>	<b>43</b>	<b>381,626</b>	<b>17</b>
山梨県	576,872	267,030	2.16	3	340,817	36
長野県	464,871	209,722	2.22	2	343,102	34
岐阜県	421,802	315,234	1.34	35	353,733	32
静岡県	377,002	306,166	1.23	46	337,356	37
愛知県	402,607	254,008	1.59	15	318,912	43
三重県	443,524	305,757	1.45	23	361,085	26

	保険者別1人当たり医療費(円)				都道府県別1人当たり医療費(円)	
	最大	最小	格差		順位	順位
			(倍)	順位		
滋賀県	397,317	326,896	1.22	47	354,135	30
京都府	484,905	343,600	1.41	29	365,132	23
大阪府	479,675	309,854	1.55	17	363,927	24
兵庫県	434,627	334,197	1.30	39	367,089	22
奈良県	515,458	292,461	1.76	12	348,160	33
和歌山県	468,867	270,805	1.73	13	355,180	29
鳥取県	498,071	352,008	1.41	28	376,752	18
島根県	550,670	386,294	1.43	26	433,675	1
岡山県	471,190	319,188	1.48	21	404,612	10
広島県	501,940	345,390	1.45	22	406,385	9
山口県	506,751	388,610	1.30	37	432,319	2
徳島県	483,432	344,602	1.40	31	398,279	11
香川県	489,293	375,713	1.30	38	422,135	3
愛媛県	478,269	320,941	1.49	19	382,703	15
高知県	624,655	345,070	1.81	9	406,635	8
福岡県	448,301	325,325	1.38	33	370,646	20
佐賀県	523,046	350,401	1.49	18	419,780	5
長崎県	459,240	327,131	1.40	30	411,022	7
熊本県	563,833	293,574	1.92	6	386,757	13
大分県	479,047	385,282	1.24	44	421,114	4
宮崎県	469,654	315,725	1.49	20	369,959	21
鹿児島県	511,584	268,870	1.90	7	415,772	6
沖縄県	358,122	199,755	1.79	10	298,165	47

(出典) 国民健康保険事業年報(厚生労働省)

3~2月診療ベース

**1人当たり医療費 全国平均:349,697円**

# 市町国保の保険料の状況

- 各市町の1人当たり保険料（年額）をみると、平成27年度において最も高い福井市が10.3万円、最も低い池田町が6.3万円と、市町間の保険料水準に約1.6倍の差がある。

## ○市町別 1人当たり保険料

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	保険料 (円)	順位	保険料 (円)	順位	保険料 (円)	順位	保険料 (円)	順位	保険料 (円)	順位	保険料 (円)	順位
福井市	90,554	3	92,430	3	100,127	4	99,920	5	104,429	1	102,621	1
敦賀市	85,977	6	86,782	8	95,620	5	92,778	9	89,972	12	89,266	10
小浜市	91,913	2	92,570	2	92,414	8	90,702	11	89,983	11	88,740	13
大野市	75,530	14	90,173	4	92,395	9	91,285	10	90,114	10	88,897	12
勝山市	77,135	13	77,906	14	93,735	7	93,247	7	95,561	6	92,343	8
鯖江市	86,583	5	88,378	6	88,986	10	95,483	6	93,927	7	98,489	3
あわら市	87,707	4	88,882	5	102,880	2	105,025	1	103,265	2	99,768	2
越前市	82,338	11	83,328	11	83,767	14	84,182	14	83,107	14	80,809	14
坂井市	81,566	12	82,655	12	102,505	3	101,919	3	99,410	4	97,799	4
永平寺町	83,994	8	86,322	9	86,778	11	85,497	12	85,180	13	92,966	7
池田町	59,995	17	61,794	17	63,593	17	65,933	17	63,614	17	63,110	17
南越前町	69,163	15	69,682	16	95,163	6	92,911	8	92,483	8	90,105	9
越前町	85,461	7	86,956	7	85,843	13	85,017	13	91,036	9	89,122	11
美浜町	100,748	1	101,252	1	104,944	1	102,268	2	99,873	3	97,139	5
高浜町	83,235	10	82,550	13	82,061	15	81,725	15	79,493	15	78,846	15
おおい町	68,983	16	70,366	15	68,154	16	67,975	16	68,046	16	67,941	16
若狭町	83,853	9	85,155	10	86,191	12	100,457	4	97,685	5	96,663	6
保険税格差	1.68	-	1.64	-	1.65	-	1.59	-	1.64	-	1.63	-
全国平均	88,578	-	89,666	-	90,882	-	93,175	-	93,203	-	92,124	-
県平均	85,726	29	87,728	28	94,739	13	95,123	19	95,736	15	94,700	15

出典：「国民健康保険事業報告」（福井県）、「国民健康保険事業年報」（厚生労働省）

※県平均の順位は全国順位

※一人当たり保険料＝保険料調定額（現年度分）／被保険者数総数年度平均

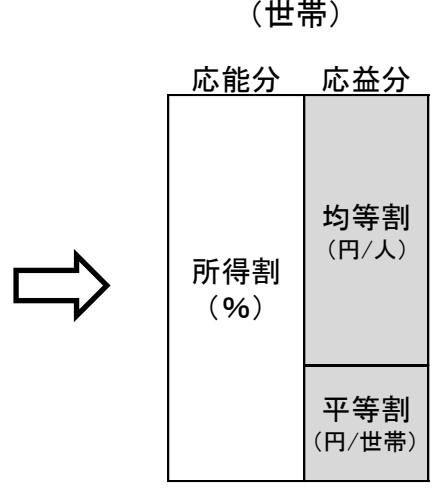
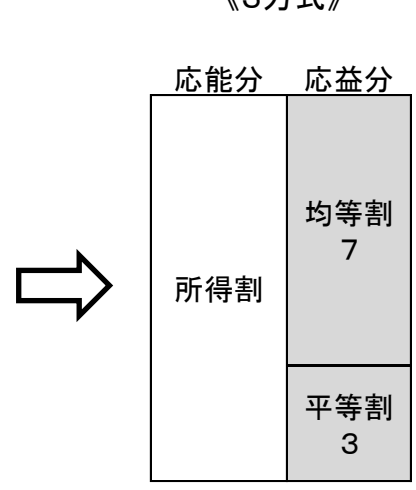
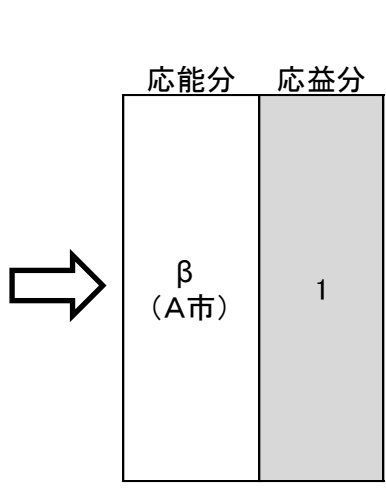
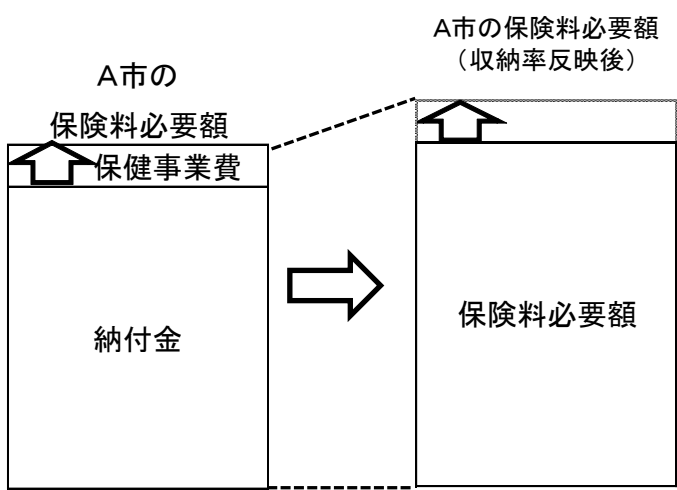


## 2 国保事業費納付金・標準保険料率の 算定方法について

# 県における各市町標準保険料の算定方法

同一の算定方式による標準保険料率を、市町が目指すべき保険料率として示す。

・算定方式は3方式とする。  
 ・応益分の賦課割合は均等割：平等割＝7：3とする。



【1】 納付金に各市町が行う保健事業費を加算して保険料必要額を算出

【2】 市町ごとの標準収納率(過去実績)で【1】を割り、収納率100%に満たない分を割増

【3】 【2】を市町の所得水準に応じた応能分と応益分に区分

【4】 応益分を7：3で均等割と平等割に区分(所得割・均等割・平等割の3方式)

【5】 【4】から標準保険料率を算出

各市町において保険事業費を上乗せするほか、収納率を割増し、保険料必要額を算出

・β (A市) = A市の所得水準  
 ・A市の所得水準が全国平均と同じ場合、応能分：応益分 = 1：1

【参考】β (A市)の計算式  

$$\beta (A市) = X \div (A市の保険料必要額 - X)$$

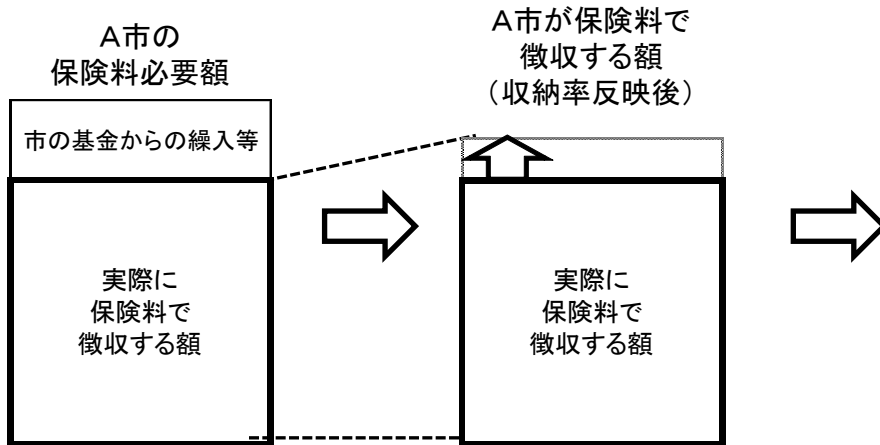
$$X = \left[ \frac{\beta (県)}{1 + \beta (県)} \times \frac{A市の所得総額}{県の所得総額} \right] \times \frac{県の納付金総額}{A市の納付金基礎額}$$

・所得割率 (%) =  $\frac{\text{所得割総額}}{\text{被保険者の所得総額}}$   
 ・均等割額 =  $\frac{\text{均等割総額}}{\text{被保険者数}}$   
 ・平等割額 =  $\frac{\text{平等割総額}}{\text{世帯数}}$

# 市町における実際の保険料の算定方法

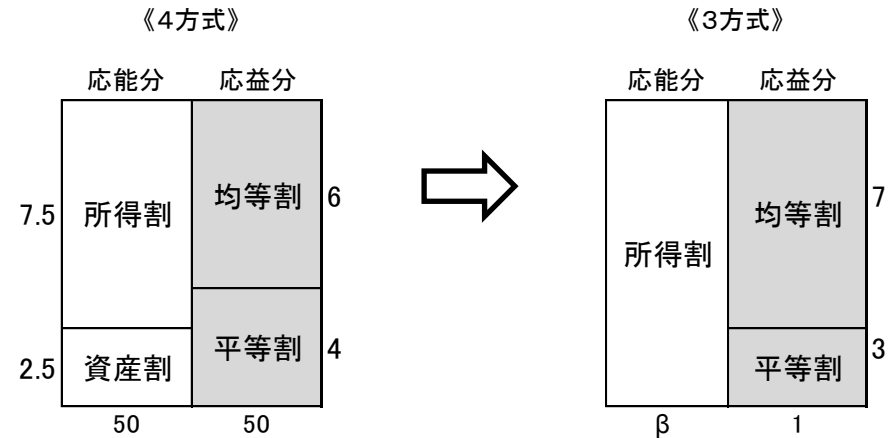
各市町は、県が定めた標準的な保険料算定方式等を参考に、実際の保険料を算定する方式を決定する。

市町は段階的に標準保険料率の算定方式や賦課割合に近づけていく。



【1】  
保険料必要額から、市町の基金からの繰入金等を差し引き、市町が保険料で徴収する額を算出

【2】  
【1】を市町が見込む収納率で割り、収納率100%に満たない分を割増



【3】  
市町の基準により応能分と応益分に区分  
⇒ 応能分を所得割と資産割、応益部分を均等割と平等割に区分  
・ 応能分を所得割と資産割(固定資産税額に課税)で区分すると、4方式となる。

# 市町国保の保険税算定方式・賦課割合の現状

- ・ 県内すべての市町が、国保加入者の医療費、後期高齢者支援金、介護納付金に要する費用を保険税として徴収。
- ・ 保険税の算定に当たっては、所得などの負担能力に応じた応能割、人数割など受益に応じた応益割が採られている。
- ・ 保険税の算定方式は、各市町が独自に決定しており、
  - (1) 医療分は、全17市町が4方式（所得割、資産割、被保険者均等割、世帯別平等割）を採用
  - (2) 後期高齢者支援金分は、16市町が4方式、1市が資産割のない3方式を採用
  - (3) 介護納付金分は、15市町が4方式、2市町が資産割のない3方式を採用
- ・ 応能・応益割、その内訳である所得割・資産割、均等割・平等割の賦課割合も市町ごとに異なる。
- ・ 市町全体の算定割合をみると、応能割（51.6%）が応益割（48.4%）に比べ比率がやや高く、また、資産割の比率は、町（11.0%）が市（5.8%）に比べ約5ポイント高い。

## 【参考】保険料の算定内訳

応能割	応益割
<b>1 所得割</b> 世帯の加入者1人当たりの所得に応じて負担（%）	<b>3 均等割</b> 世帯の加入者数に応じて一律負担（円）
<b>2 資産割</b> 世帯の加入者の固定資産に応じて負担（%）	<b>4 平等割</b> 世帯ごとに一律負担（円）

## ○各市町の算定方式

項目	4方式	3方式
医療分	17市町	—
後期高齢者支援金分 * 1	16市町	1市町 (敦賀市)
介護納付金分 * 2	15市町	2市町 (敦賀市、美浜町)

\* 1 国保や社保など現役世代の医療保険から拠出される後期高齢者医療制度への支援金

\* 2 介護保険の第2号被保険者(40～64歳)の介護保険料

# 市町国保の保険税額(率)

- 平成29年度の各市町の保険税額(率)について、医療分をみると、最も高い市町と最も低い市町では、所得割で3.3倍 (7.60%/2.30%)、資産割で7.1倍 (35.00%/4.90%)、均等割で2.6倍 (30,000円/11,600円)、平等割で1.7倍 (26,000円/15,000円) の差が生じている。

## ○市町別 医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分にかかる保険料率

		福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	永平寺町	池田町	南越前町	越前町	美浜町	高浜町	おい町	若狭町	県平均
医療分	所得割 (%)	7.60	5.90	5.90	5.70	5.70	5.70	6.20	5.70	6.40	5.50	2.30	5.50	5.70	6.30	3.90	3.60	5.50	5.48
	資産割 (%)	4.90	25.00	22.80	23.00	23.00	16.00	29.00	18.00	16.00	25.00	30.70	24.00	25.10	35.00	27.00	20.00	30.00	23.21
	均等割 (円)	29,900	25,500	26,000	25,000	26,000	28,400	30,000	25,500	30,000	24,000	11,600	25,000	28,000	24,500	18,000	16,000	25,000	24,612
	平等割 (円)	17,400	21,500	23,500	23,000	23,500	23,000	22,800	23,100	25,200	23,000	15,000	25,000	21,400	26,000	18,000	16,000	24,000	21,847
後期支援分	所得割 (%)	3.60	1.70	1.60	1.80	1.80	2.60	1.70	1.60	1.60	2.20	1.80	1.30	1.20	1.80	1.70	1.30	1.70	1.82
	資産割 (%)	2.60		7.20	7.00	5.80	4.00	4.00	5.00	4.00	10.00	11.30	2.60	5.70	10.00	12.00	6.00	8.00	6.19
	均等割 (円)	8,200	4,300	7,000	7,200	8,500	7,600	7,200	4,500	6,000	8,500	8,000	5,800	5,800	6,500	7,500	5,500	7,500	6,800
	平等割 (円)	5,400	5,100	5,500	6,200	6,500	5,800	5,400	4,500	4,800	8,500	5,600	5,100	5,000	7,000	8,000	5,500	6,000	5,876
介護分	所得割 (%)	2.20	1.50	0.73	1.50	2.10	1.80	2.00	1.60	1.40	1.50	1.10	1.20	1.00	1.80	1.50	1.80	1.60	1.55
	資産割 (%)	3.10		5.00	7.00	5.00	4.00	2.00	5.00	4.00	5.00	9.00	7.20	5.10		7.00	7.70	4.20	4.72
	均等割 (円)	9,900	7,900	7,200	9,000	9,500	9,000	8,400	8,100	6,000	7,500	8,000	7,500	6,500	8,500	8,000	7,500	8,200	8,041
	平等割 (円)	6,000	5,500	4,600	6,000	8,000	6,000	6,000	6,000	4,800	7,500	4,300	5,000	3,600	5,000	5,500	7,500	4,000	5,606
計	所得割 (%)	13.40	9.10	8.23	9.00	9.60	10.10	9.90	8.90	9.40	9.20	5.20	8.00	7.90	9.90	7.10	6.70	8.80	8.85
	資産割 (%)	10.60	25.00	35.00	37.00	33.80	24.00	35.00	28.00	24.00	40.00	51.00	33.80	35.90	45.00	46.00	33.70	42.20	34.12
	均等割 (円)	48,000	37,700	40,200	41,200	44,000	45,000	45,600	38,100	42,000	40,000	27,600	38,300	40,300	39,500	33,500	29,000	40,700	39,453
	平等割 (円)	28,800	32,100	33,600	35,200	38,000	34,800	34,200	33,600	34,800	39,000	24,900	35,100	30,000	38,000	31,500	29,000	34,000	33,329

※県平均は市町の額(率)の合計値を17で除した平均値

出典：県長寿福祉課調べ(H29.4月)

# 市町国保税の算定内訳

- 平成27年度の市町保険税の算定内訳（市町計）をみると、応能割51.6：応益割48.4となっており、応能割の比率がやや高い。また応益割の内訳は均等割33.4：平等割15.0（69.1：30.9）となっており、おおむね7：3の比率となっている。
- 標準保険料率を3方式により算定した場合の内訳（市町計）は、応能割48.7：応益割51.3、また応益割の内訳は均等割35.9：平等割15.4の比率となる。

## ○市町保険税の算定内訳（平成27年度医療分）

応益割・応能割の計を100%とした構成比

（単位：%）

	応能割	応能割		応益割	応益割	
		所得割	資産割		均等割	平等割
市町計	51.61	45.17	6.44	48.39	33.43	14.97
市平均	51.57	45.76	5.81	48.43	33.68	14.75
町平均	51.87	40.86	11.01	48.13	31.56	16.56

均等割33.43：平等割14.97 = 69.07：30.93

## ○標準保険料率の算定内訳（市町計）

応益割・応能割の計を100%とした構成比

（単位：%）

	応能割		応益割	応益割	
	所得割	資産割		均等割	平等割
48.72	48.72	0.00	51.28	35.90	15.38

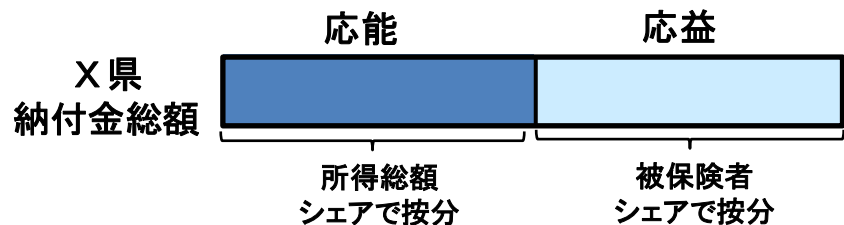
応能割48.72：応益割51.28 = 0.95：1.00

均等割35.90：応益割15.38 = 70：30

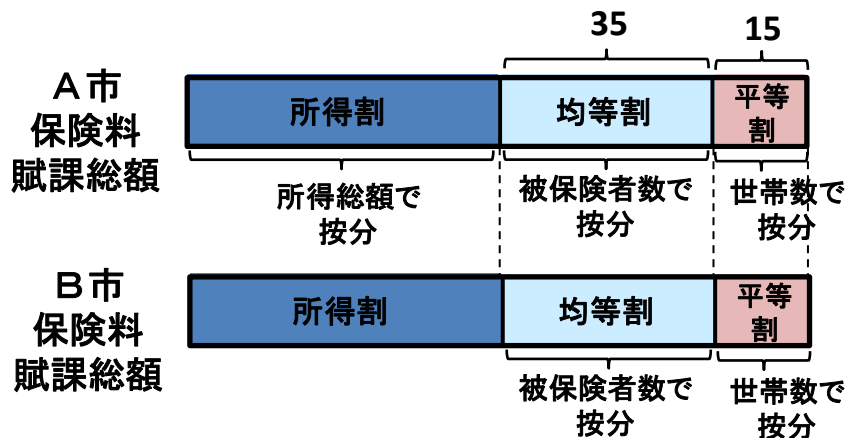
# (参考) 3方式以上の納付金・標準保険料率の考え方

- 標準の保険料算定方式を3方式とする都道府県において、納付金の算定時に、「①被保険者シェアで按分」するか、「被保険者シェア及び世帯数シェアで按分」するかの方針の違いについて整理
- 仮に同所得、同被保険者数、同じ医療費水準で世帯数の多いA市、少ないB市を想定

## ① 被保険者シェアで按分

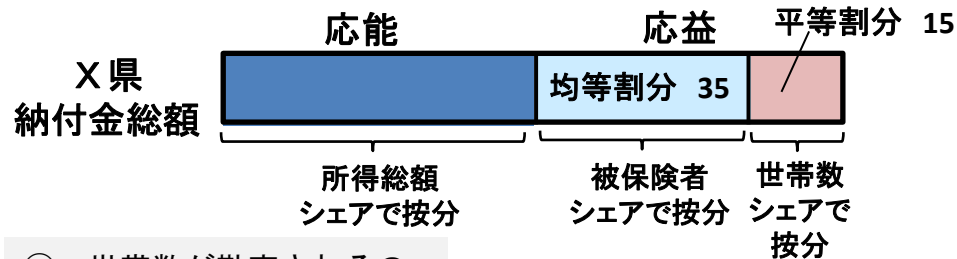


○世帯数は勘案されていないので、A市もB市も同じ納付金額となる。



○ A市もB市も所得割、均等割、平等割の総額はいずれも同じだが、世帯数はA市が多いことから、A市の平等割率はB市より低くなる。

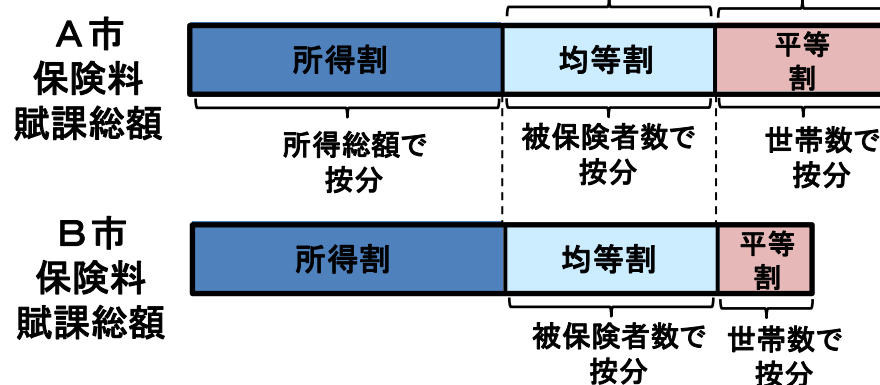
## ② 被保険者シェア及び世帯数シェアで按分



○世帯数が勘案されるのでA市はB市よりも多い納付金額となる。



X県の算定方式にA市の被保険者数シェア、世帯数シェアを加味した割合



○ A市とB市は所得割率、均等割率、そして平等割率が全て同じとなる。

# 国保事業費納付金の算定イメージ

納付金基礎額 200億円（応益分 100億円：応能分 100億円）

## ① 応益分（被保険者数割）100億円×0.7=70億円

	被保険者数		納付金① (百万円)		1人当たり 負担額 (円)
	(人)	シェア		シェア	
A市	100,000	50%	3,500	50%	35,000
B市	70,000	35%	2,450	35%	35,000
C町	30,000	15%	1,050	15%	35,000
合計	200,000	100%	7,000	100%	35,000

## ② 応益分（世帯数割）100億円×0.3=30億円

	世帯数		納付金② (百万円)		1世帯当たり 負担額 (円)
	(世帯)	シェア		シェア	
	50,000	50%	1,500	50%	30,000
	30,000	30%	900	30%	30,000
	20,000	20%	600	20%	30,000
合計	100,000	100%	3,000	100%	30,000

## ③ 応能分 100億円

	所得総額		納付金③ (百万円)		所得に対す る負担割合
	(百万円)	シェア		シェア	
A市	35,000	35%	3,500	35%	10.0%
B市	45,000	45%	4,500	45%	10.0%
C町	20,000	20%	2,000	20%	10.0%
合計	100,000	100%	100,000	100%	10.0%

納付金計 ①+②+③ (百万円)
8,500
7,850
3,650
20,000

〔医療費水準を反映する前〕

- ・ 応益分について、被保険者1人当たりおよび1世帯当たりの納付金の負担額は、同額
- ・ 応能分について、所得金額に対する納付金の負担割合は、同率（所得水準に応じた負担）



# 国保事業費納付金の算定イメージ

納付金基礎額 200億円（応益分 100億円：応能分 100億円）

① 応益分（被保険者数割）100億円×0.7=70億円

② 応益分（世帯数割）100億円×0.3=30億円

医療費水準		被保険者数		納付金① (百万円)		1人当たり 負担額 (円)
		(人)	シェア	(百万円)	シェア	
A市	×0.91	100,000	50%	3,185	45%	31,850
B市	×1.10	70,000	35%	2,695	40%	38,500
C町	×1.00	30,000	15%	1,050	15%	35,000
合計		200,000	100%	6,930	100%	34,650

医療費水準		世帯数		納付金② (百万円)		1世帯当たり 負担額 (円)
		(世帯)	シェア	(百万円)	シェア	
A市	×0.91	50,000	50%	1,365	45%	27,300
B市	×1.10	30,000	30%	990	35%	33,000
C町	×1.00	20,000	20%	600	20%	30,000
合計		100,000	100%	2,955	100%	29,550

③ 応能分 100億円

医療費水準		所得総額		納付金③ (百万円)		所得に対する 負担割合
		(百万円)	シェア	(百万円)	シェア	
A市	×0.91	35,000	35%	3,185	30%	9.1%
B市	×1.10	45,000	45%	4,950	50%	11.0%
C町	×1.00	20,000	20%	2,000	20%	10.0%
合計		100,000	100%	10,135	100%	10.1%

納付金計 ①+②+③ (百万円)
7,820
8,635
3,650
20,020*

\*医療費水準の調整後、市町の納付金基礎額の総額を県総額に合わせるため、納付金額に調整係数を乗じて調整。

20,020百万円×0.999=20,000百万円

〔医療費水準を反映〕

- ・医療費水準の低い市町は、納付金の負担が減少、医療費水準の高い市町は、納付金の負担が増加
- ・被保険者1人当たりおよび1世帯当たりの負担額、所得金額に対する負担割合についても同様に増減



医療費水準の差を反映させることにより、医療費の高低に応じた負担へ。

# 市町国保の保険料収納率の状況

- 各市町の保険料収納率（現年度分）をみると、平成27年度において最も高いおおい町および若狭町が98.24%、最も低い敦賀市が88.90%となっており、市町間の収納率に約9ポイントの差がある。

## ○市町別 保険料収納率(現年度)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	収納率 (%)		収納率 (%)		収納率 (%)		収納率 (%)		収納率 (%)		収納率 (%)	
		順位		順位		順位		順位		順位		順位
福井市	87.92	16	87.21	16	88.51	16	89.39	16	89.53	16	90.30	16
敦賀市	83.74	17	84.31	17	84.45	17	86.18	17	87.82	17	88.90	17
小浜市	90.17	15	90.53	15	91.09	15	91.89	15	92.45	15	92.49	15
大野市	93.19	12	93.10	13	93.89	10	94.00	10	96.02	8	96.34	7
勝山市	96.04	4	96.98	2	97.17	4	97.55	4	97.69	3	97.59	3
鯖江市	92.68	13	93.21	12	93.33	13	93.21	13	93.74	13	93.64	13
あわら市	94.91	7	94.57	10	94.32	8	94.14	9	94.08	12	94.47	11
越前市	92.55	14	92.88	14	92.81	14	93.06	14	93.14	14	93.47	14
坂井市	94.88	8	95.05	8	93.60	12	94.20	8	94.32	10	94.44	12
永平寺町	95.13	6	95.70	6	95.63	7	95.47	7	95.69	9	96.15	8
池田町	96.43	2	95.72	5	97.68	2	98.57	2	97.99	2	97.45	4
南越前町	95.52	5	95.53	7	96.43	6	96.27	6	96.78	5	97.31	5
越前町	93.64	11	94.03	11	93.86	11	93.94	11	94.28	11	95.47	10
美浜町	94.64	9	94.82	9	94.29	9	93.91	12	96.13	7	96.01	9
高浜町	94.61	10	96.32	4	96.84	5	97.01	5	96.74	6	96.86	6
おおい町	96.19	3	96.97	3	97.34	3	98.11	3	97.61	4	98.24	1
若狭町	97.11	1	97.39	1	97.82	1	98.66	1	98.55	1	98.24	1
収納率格差	1.16	-	1.16	-	1.16	-	1.14	-	1.12	-	1.11	-
全国平均	88.61	-	89.39	-	89.86	-	90.42	-	90.95	-	91.45	-
県平均	90.88	20	90.89	23	91.28	24	91.93	23	92.30	23	92.79	23

※県平均の順位は全国順位

出典：「国民健康保険事業報告」（福井県）、「国民健康保険事業年報」（厚生労働省）

### 3 赤字解消・削減の取組みについて

# 市町国保の財政状況

- 平成27年度の各市町国保の決算では16市町が黒字（下表③）となっているが、8市町が一般会計から決算補てん目的の法定外繰入（下表④）、15市町が基金からの繰入（下表⑥）を実施している。
- 法定外繰入、基金取崩し等がない場合でも、収支黒字となるのは2町（下表⑦）であり、財政基盤の安定化が必要。

## ○市町国保の財政状況(平成27年度)

	収入計 ①	支出計 ②	うち 前年度 繰上充用 A	収支差 ③ (①-②)	決算補てん 目的の法定外 繰入金 (①の内数) ④	差引 ⑤ (③-④)	基金繰入金 ・繰越金 (①の内数) ⑥	再差引 ⑦ (⑤-⑥)	(参考) 基金 保有額
									H28.5.1現在
福井市	28,534,752	31,193,068	2,949,104	△ 2,658,316	450,000	△ 3,108,316	0	△ 3,108,316	18,644
敦賀市	8,200,351	8,197,960	0	2,391	395,533	△ 393,142	1,624	△ 394,766	10,795
小浜市	3,642,462	3,617,437	0	25,025	0	25,025	25,359	△ 334	335,642
大野市	4,633,766	4,458,151	0	175,615	43,623	131,992	194,909	△ 62,917	56,984
勝山市	3,200,287	3,100,231	0	100,056	0	100,056	191,451	△ 91,395	99,923
鯖江市	7,832,080	7,810,268	0	21,812	0	21,812	42,678	△ 20,866	890
あわら市	3,475,363	3,472,902	0	2,461	0	2,461	132,270	△ 129,809	191,288
越前市	9,111,548	9,110,751	0	797	464,404	△ 463,607	3,469	△ 467,076	221
坂井市	10,091,314	9,883,660	0	207,654	150,000	57,654	282,613	△ 224,959	93
永平寺町	2,129,413	2,055,307	0	74,106	39,119	34,987	25,224	9,763	34,639
池田町	397,252	389,337	0	7,915	0	7,915	43,166	△ 35,251	131,738
南越前町	1,315,068	1,306,934	0	8,134	0	8,134	809	7,325	201,755
越前町	2,645,714	2,631,950	0	13,764	0	13,764	131,244	△ 117,480	17,691
美浜町	1,451,733	1,386,827	0	64,906	0	64,906	87,780	△ 22,874	89,598
高浜町	1,320,757	1,320,757	0	0	0	0	9,639	△ 9,639	167,645
おおい町	1,012,781	1,012,781	0	0	17,980	△ 17,980	0	△ 17,980	244,948
若狭町	2,133,625	2,098,554	0	35,071	60,083	△ 25,012	89,421	△ 114,433	71,437
計	91,128,268	93,046,877	2,949,104	△ 1,918,609	1,620,743	△ 3,539,352	1,261,656	△ 4,801,008	1,673,931
H23年度	77,215,138	79,547,926	3,540,234	△ 2,332,789	1,143,637	△ 3,476,426	1,856,640	△ 5,333,066	2,197,550
H24年度	80,055,114	81,417,100	3,594,007	△ 1,361,986	896,806	△ 2,258,792	1,687,161	△ 3,945,952	1,902,268
H25年度	80,466,242	81,945,518	2,944,043	△ 1,479,276	1,264,561	△ 2,743,837	1,931,383	△ 4,675,220	1,727,509
H26年度	80,811,841	82,608,783	3,027,887	△ 1,796,942	1,429,880	△ 3,226,822	1,638,252	△ 4,865,074	1,693,774
黒字保険者数	-	-	-	16	-	12	-	2	-
赤字保険者数	-	-	-	1	-	5	-	15	-

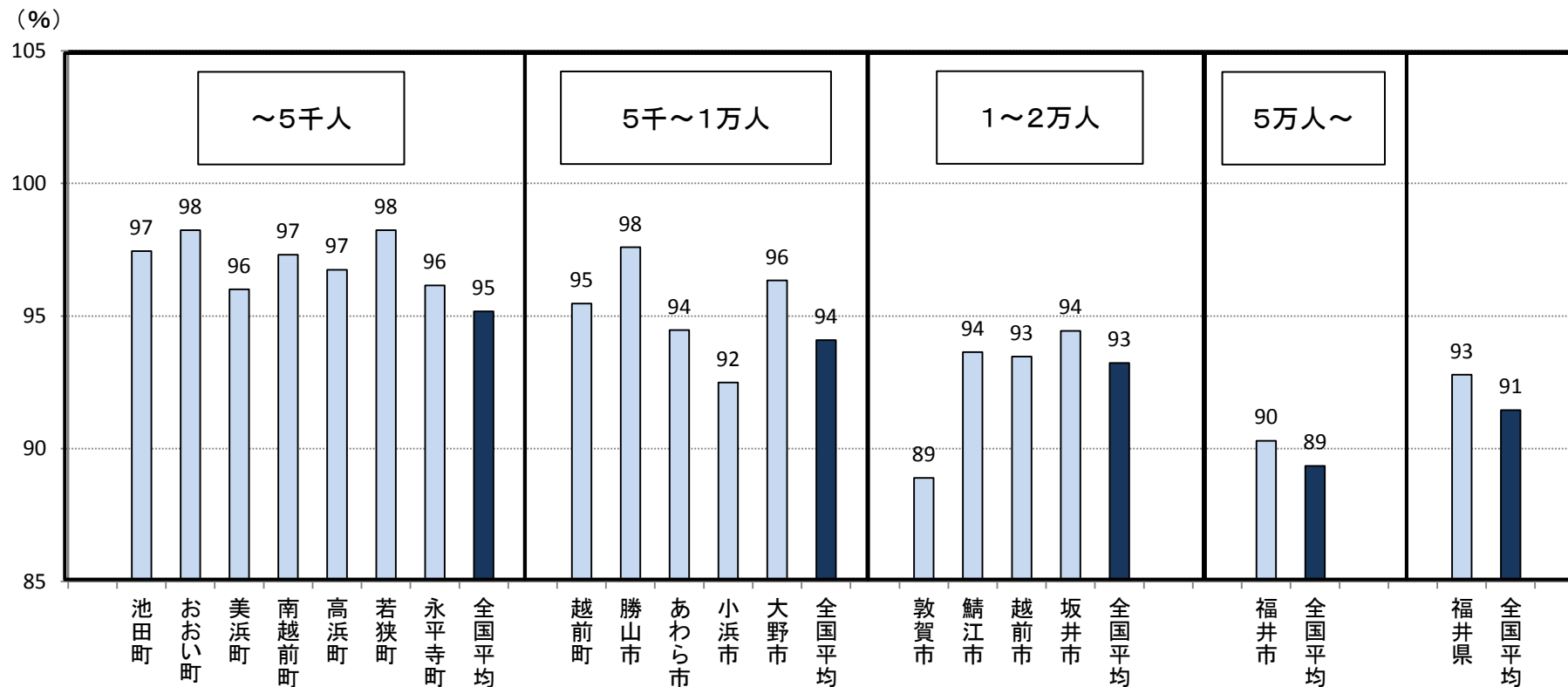
出典：「国民健康保険事業報告」（福井県）

## 4 保険料徴収の現状および目標について

# 保険者規模別の保険料収納率

- 収納率の全国平均をみると、保険者規模が大きくなるほど収納率が低下しており、県内市町でも同様の傾向となっている。
- 県内市町の多くは保険者規模別の全国平均を上回る収納率となっているが、一部の市町は全国平均を下回る。

○保険者規模別の各市町保険料収納率(平成27年度)



出典：「国民健康保険事業状況」（福井県）、「国民健康保険事業年報」（厚生労働省）

# 保険者規模別の保険料収納率

- 一般被保険者についての現年度分収納率について、保険者規模別の平均値をみると保険者規模が大きくなるほど低下している。また同規模市町の中でも収納率に開きがあり、平成27年度では約3～6ポイントの差がある。

## ○保険者規模別収納率の比較(一般被保険者、現年度分)

(単位:人、%)

	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	被保険者数	収納率	被保険者規模別		被保険者数	収納率	被保険者規模別		被保険者数	収納率	被保険者規模別	
			平均 収納率				平均 収納率				平均 収納率	
池田町	629	98.55	5千人未満	96.28	619	97.69	5千人未満	96.49	605	97.29	5千人未満	96.83
おおい町	1,793	97.90			1,789	97.41			1,799	98.09		
南越前町	2,206	95.80			2,232	96.53			2,282	97.16		
美浜町	2,353	93.27			2,362	95.89			2,326	95.82		
高浜町	2,624	97.16			2,579	96.49			2,519	96.71		
若狭町	3,680	98.55			3,632	98.42			3,533	98.14		
永平寺町	3,721	95.33			3,634	95.58			3,595	96.12		
越前町	4,963	93.64			4,799	93.93			4,716	95.32		
勝山市	5,129	97.35	5千人以上 1万人未満	93.99	5,060	97.48	5千人以上 1万人未満	94.67	5,067	97.39	5千人以上 1万人未満	94.92
あわら市	6,102	93.80			6,003	93.62			5,906	94.14		
小浜市	6,957	91.29			6,887	91.89			6,768	92.06		
大野市	7,615	93.50			7,540	95.67			7,501	96.10		
鯖江市	14,880	92.76	1万人以上 2.5万人未満	91.08	14,538	93.43	1万人以上 2.5万人未満	91.81	14,254	93.35	1万人以上 2.5万人未満	92.35
敦賀市	14,918	85.18			14,698	87.14			14,345	88.55		
越前市	16,746	92.68			16,631	92.77			16,584	93.30		
坂井市	18,109	93.68			17,727	93.91			17,776	94.18		
福井市	54,135	88.46	5万人以上	88.46	52,622	87.14	5万人以上	87.14	51,288	90.10	5万人以上	90.10
福井県	166,560	91.25	-	-	163,352	91.81	-	-	160,864	92.53	-	-

※保険者規模の設定は「福井県財政安定化支援方針」による。

出典：「国民健康保険事業報告」（福井県）

被保険者数は各年度末現在、収納率＝収納額÷調定額

# 市町国保の滞納世帯数の推移

- 各市町の滞納世帯の推移を平成23年度から平成28年度にかけてみると、滞納世帯数および国保加入世帯数に占める滞納世帯数割合のどちらも減少している。

## ○市町別 保険料滞納世帯数の推移

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度（速報）			平成28年度（速報）		
	滞納世帯数	割合	順位	滞納世帯数	割合	順位	滞納世帯数	割合	順位	滞納世帯数	割合	順位	滞納世帯数	割合	順位	滞納世帯数	割合	順位
福井市	5,664	15.9%	3	5,757	16.2%	2	5,361	15.2%	2	5,980	17.0%	2	6,524	19.0%	1	4,524	13.5%	2
敦賀市	3,208	31.7%	1	3,416	34.1%	1	2,231	22.7%	1	1,977	20.4%	1	1,813	18.9%	2	1,596	17.2%	1
小浜市	734	16.3%	2	548	12.1%	5	549	12.3%	5	537	12.1%	3	459	10.4%	5	528	12.3%	3
大野市	456	8.8%	9	395	7.7%	11	385	7.7%	11	220	4.4%	16	177	3.6%	15	182	3.8%	13
勝山市	196	5.6%	16	154	4.4%	16	125	3.6%	16	181	5.2%	14	148	4.4%	13	111	3.4%	14
鯖江市	1,040	11.4%	6	985	10.8%	7	951	10.5%	8	881	9.8%	5	809	9.2%	6	671	7.8%	7
あわら市	549	12.9%	5	535	12.7%	3	542	13.0%	4	499	12.1%	3	484	12.0%	4	399	10.2%	4
越前市	775	7.2%	14	732	6.8%	14	656	6.1%	14	653	6.1%	10	610	5.7%	11	597	5.7%	9
坂井市	952	8.2%	10	1,311	12.5%	4	1,366	11.8%	7	1,011	8.8%	7	1,440	12.7%	3	806	7.3%	8
永平寺町	171	7.3%	13	162	6.8%	14	154	6.5%	13	150	6.4%	9	157	6.8%	9	177	8.0%	5
池田町	29	6.4%	15	37	8.1%	10	20	4.6%	15	18	4.2%	17	14	3.3%	17	14	3.4%	14
南越前町	121	7.7%	11	118	7.7%	11	119	7.9%	10	86	5.8%	12	76	5.2%	12	78	5.3%	10
越前町	338	11.1%	7	360	11.6%	6	368	11.9%	6	148	4.8%	15	121	3.9%	14	116	3.9%	12
美浜町	171	10.6%	8	147	9.3%	8	161	10.3%	9	151	9.8%	5	124	8.1%	7	116	7.9%	6
高浜町	235	14.6%	4	141	8.8%	9	221	13.5%	3	94	5.8%	12	115	7.2%	8	78	5.0%	11
おおい町	38	3.2%	17	32	2.7%	17	25	2.1%	17	69	5.9%	11	79	6.6%	10	39	3.4%	14
若狭町	170	7.6%	12	174	7.7%	11	146	6.6%	12	155	7.0%	8	74	3.4%	16	65	3.1%	17
県平均	14,847	13.7%	44	15,004	13.8%	41	13,380	12.4%	45	12,810	12.0%	43	13,224	12.6%	36	10,097	9.8%	45
全国平均	4,146,368	20.0%	-	3,890,035	18.8%	-	3,721,615	18.1%	-	3,578,296	17.2%	-	3,364,023	16.7%	-	3,124,953	15.9%	-

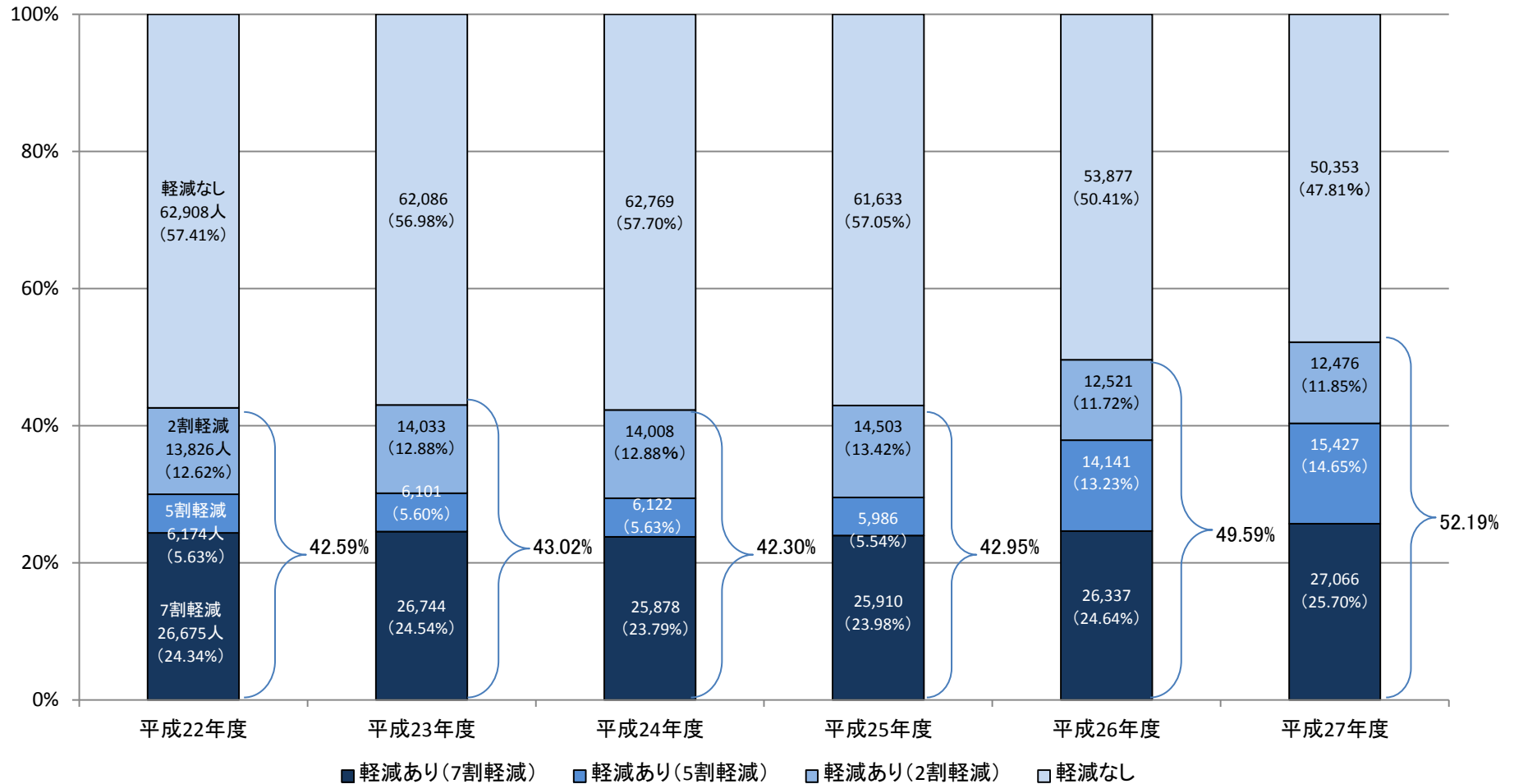
※県平均の順位は全国順位

出典：厚生労働省国民健康保険課調べ（各年度6月1日現在）



# 市町国保の保険料軽減世帯の状況

- 国保加入世帯に占める保険料軽減世帯の推移をみると、平成24年度以降増加している。
- 特に平成26年度は、保険料の軽減対象拡大により軽減世帯の割合が前年度比約7ポイント増の49.6%となり、平成27年度では、その割合が約52.2%と、保険料軽減なしの世帯を上回っている。



出典：厚生労働省保険局国民健康保険課調べ(各年10月20日時点における4月1日現在の軽減世帯数)